令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

	No	国の予算年度（※R5補正あり、R6補正を含む）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B 3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B 4 国の R5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B 5 国の R6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B 6 国の R6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B 6 国の R6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B 7 国の R6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	自治体での予算区分
											合計	356,279	356,279	0	6,370	0	220,980	17,896	0	0	105,000	6,033	0	0									
令和5年度住民税均等割非課税世帯（3万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	重点支援地方交付金低所得者支援給付事業費【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		6,370	6,370	0	6,370	0				0				0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　2818世帯×70千円　のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（2818世帯）	－	○	－	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	R5補正（地）
一体給付（給付金・定額減税一体支援）※不足額給付は含まない	2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	重点支援交付金令和6年度新たな非課税及び均等割り課税世帯支援給付金事業、重点支援交付金令和6年度新たな低所得者等支援給付金（こども加算）事業、重点支援地方交付金定額減税補足給付金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		238,876	238,876	0			220,980	17,896		0				0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　775世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　210世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　211世帯×100千円、子ども加算　342人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　9042人（200280千円）　のうちR6計画分 事務費　17896千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1196世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（9042人）	－	○	－	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	R6補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											0	0																					
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											0	0																					
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											0	0																					
事務費（上乗せ・横出し）	6											0	0																					
令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	○	○	重点支援地方交付金低所得世帯支援及び不足額給付等一体支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	－		111,033	111,033							0	105,000	6,033		0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　3300世帯×30千円、子ども加算　300人×20千円　のうちR6計画分 事務費　6033千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3300世帯）	－	○	－	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	R6補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	8											0	0																					
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											0	0																					
事務費（上乗せ・横出し）	10											0	0																					